

2024年度実績の概要

2025年5月14日

- 1 24年度は、国内を中心に本業の好調が継続
一時的な利益の上振れを将来への手当に活用し、年度末の米国の関税措置を
端緒とするリスクへの手当も実施した上で、過去最高益を更新
ROE8%も前倒しで達成
- 2 25年度は、足元の環境変化と景気後退リスクを踏まえて計画を策定
厳しい環境下でも、中計最終年度としてしっかり施策を仕上げ、
親会社株主純利益で1兆3,000億円を目指す（前年比10%超）
- 3 24年度配当を122円/株（予想比+2円）に引上げ
25年度配当予想は+14円増配の136円/株（配当性向40%）
自己株取得は今回1,000億円を実施、期中の追加実施も機動的に検討

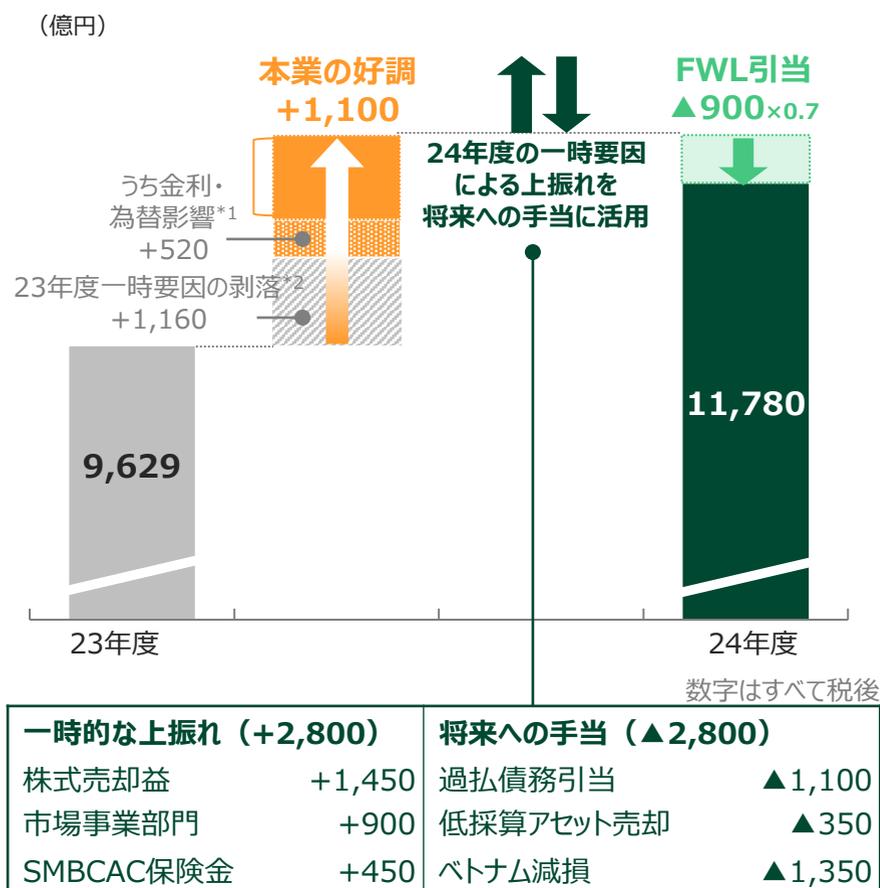
決算ハイライト ① 2024年度業績

Plan for
Fulfilled Growth

本業の好調が継続し、一時的な利益の上振れを将来への手当に活用した上でも、過去最高益を大幅に更新
米国の関税措置を端緒とする景気後退リスクに備え、900億円のフォワードルッキング（FWL）引当も実施

(億円)	24年度		
	実績	前年比	目標比
連結粗利益	41,267	+3,879	-
営業経費 (経費率)	▲24,020 (58.2%)	▲1,514	-
連結業務純益	17,193	+1,591	+993
与信関係費用	▲3,445	▲705	▲845
株式等損益	5,098	+2,600	-
経常利益	17,195	+2,534	+95
親会社株主純利益	11,780	+2,150	+180
東証ROE	8.0%	+1.0%	-

親会社株主純利益の増減内訳



*1 円金利+630、FF金利▲60、為替▲50

*2 FE Credit減損+460、SMBCAC保険金▲370、米国貨車リース事業売却損+820、FWL引当+250

決算ハイライト ②

米国関税影響等を踏まえた計画の見直し

Plan for
Fulfilled Growth

米国の関税措置を端緒とした事業環境の変化を踏まえて経済前提を見直し、
25年度の業務純益・ボトムライン利益ともに、▲1,000億円程度のマイナス影響を織り込んで目標を設定

経済前提の見直し

		24年度	25年度	
		実績	当初想定	見直し後
GDP 成長率*1	世界	3.3%	3.2%	2.7%
	日本	0.8%	1.1%	0.4%
政策金利		0.5%	0.5%	0.5%
金利	JGB10年	0.77 -1.59%	1.5%	1.3%
	FF金利	4.5%	4.0%	4.0%
株価	日経平均	31,156 -42,427円	41,000円	37,000円
為替	ドル/円	140- 162円	145円	140円

24年度

与信関連費用

▲900億円

FWL引当

関税影響・海外金利等

25年度

業務純益

▲1,000億円程度

(税後)

円高・長期金利低下

▲275

資産運用ビジネス

時価下落・投資心理の悪化

国内法人ビジネス

コーポレートアクションの手控え

▲375

マルチフランチャイズ

アジアの景気減速

ボトムライン利益

▲1,000億円程度

株式等損益

▲350

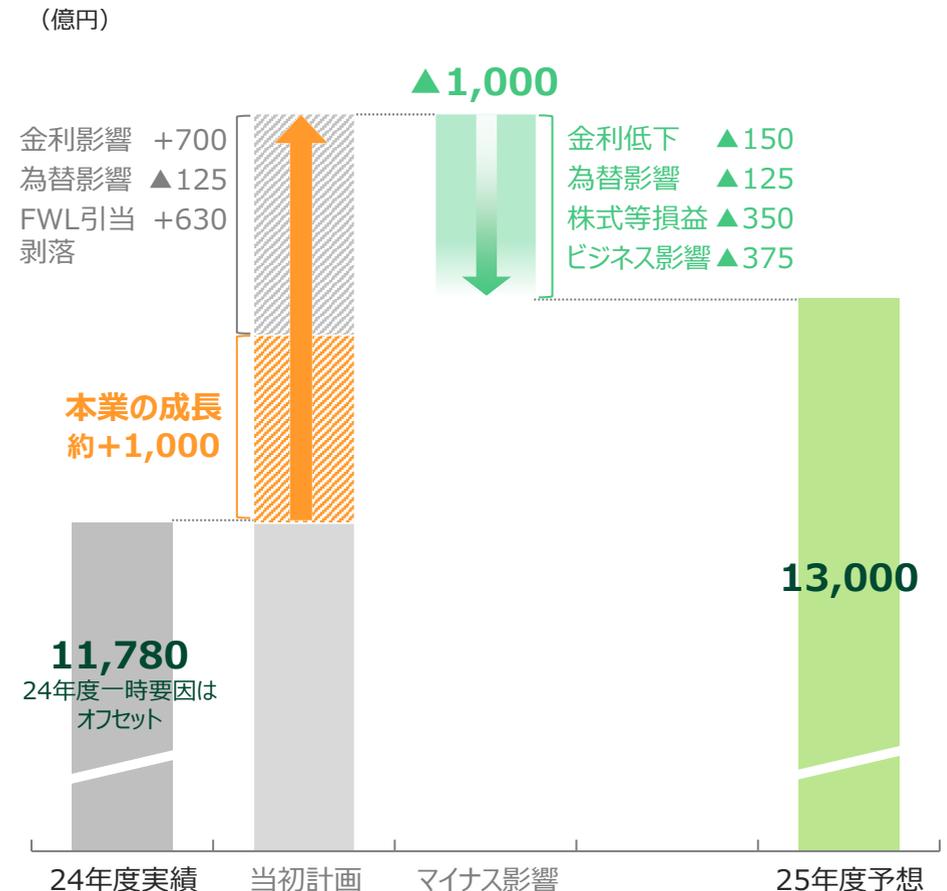
*1 IMF・内閣府統計等を基に日本総合研究所作成（日本の24年度は日本総合研究所の予想。世界は暦年ベース）

決算ハイライト ③ 2025年度業績目標

25年度もさらなる利益成長を想定するも、足元の環境変化や景気後退リスクを踏まえた計画を設定
 厳しい環境下ではあるものの、前年比10%超の増益を目指す

(億円)	24年度 実績	25年度 目標	前年比
連結業務純益	17,193	18,500	+1,307
与信関係費用	▲3,445	▲3,000	△445
経常利益	17,195	18,000	+805
親会社株主純利益	11,780	13,000	+1,220

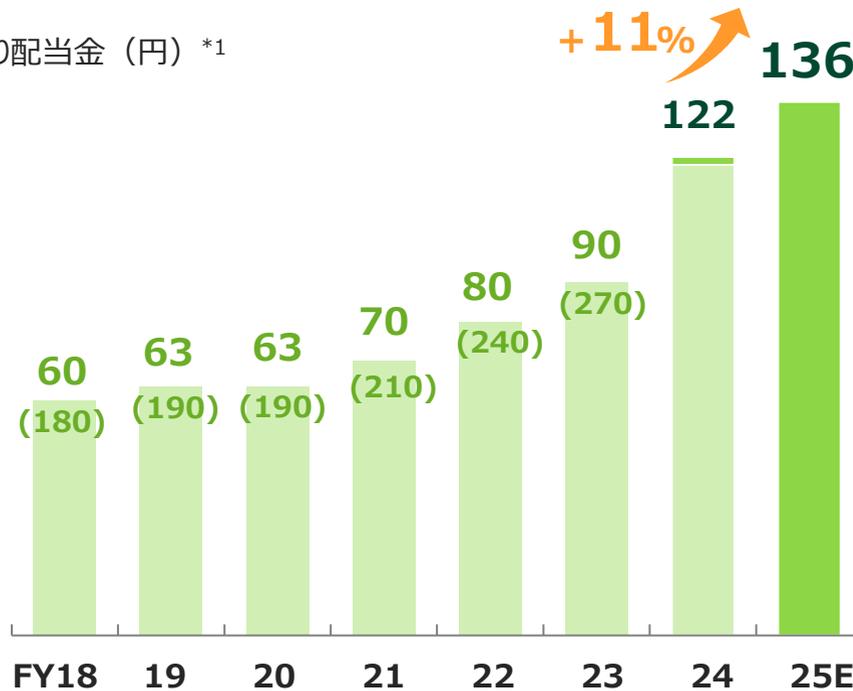
親会社株主純利益の増減内訳



決算ハイライト ④株主還元

1株あたり配当は、24年度分を122円に引き上げ、25年度予想は136円に設定（配当性向40%）
自己株取得は、不透明な環境や足許の資本水準を考慮し、5月はまず1,000億円の実施を発表

■ 1株あたり配当金（円）*1



自己株取得 (億円)	700	1,000	-	-	1,387	2,113	2,500	1,000 +α
【参考】 総還元性向 (%)	44	51	51	41	58	59	61	48+α

株主還元

配当

- 配当性向40%の方針に則り、以下のDPSとする
24年度：122円（予想比+2円）
25年度：136円（前年比+14円、+11%）

自己株取得

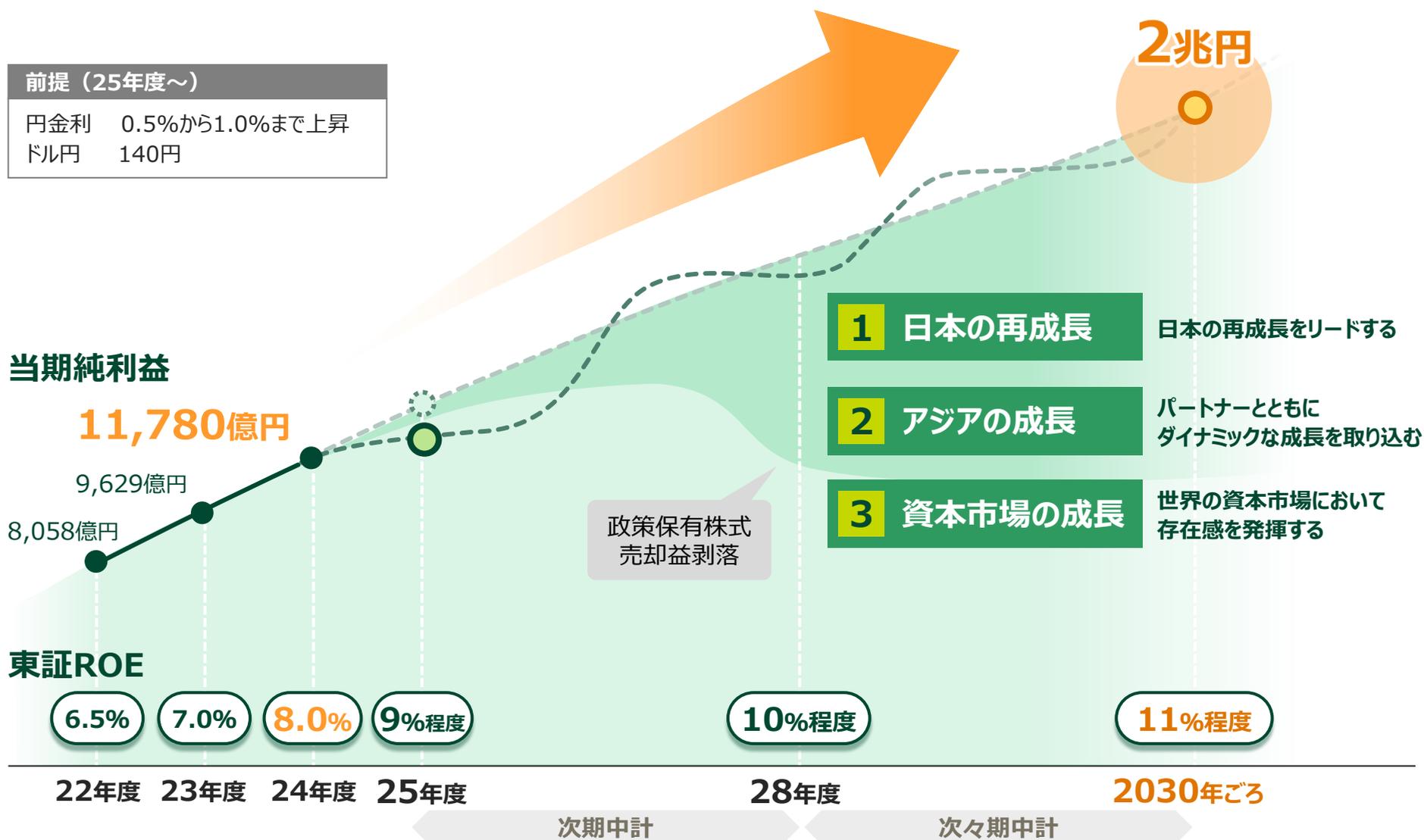
- 5月は1,000億円を実施
- 引き続き、不透明な環境であるものの、業績計画やRWA・資本の状況等を踏まえ、期中の追加実施も検討

*1 2024年10月1日付で実施した株式分割（3分割）を踏まえ、過去に遡り調整した金額（小数点以下は四捨五入）
カッコ内は分割前の1株当たり配当金

決算ハイライト ⑤ 中期的に目指す財務的成果

Plan for
Fulfilled Growth

前提（25年度～）	
円金利	0.5%から1.0%まで上昇
ドル円	140円



	(億円)	24年度	前年比	目標比
1	連結粗利益	41,267	+3,879	
2	営業経費 (経費率)	▲24,020 58.2%	▲1,514 △2.0%	
3	持分法投資損益	▲55	▲775	
4	連結業務純益	17,193	+1,591	+993
5	与信関係費用	▲3,445	▲705	▲845
6	株式等損益	5,098	+2,600	
7	その他	▲1,651	▲952	
8	経常利益	17,195	+2,534	+95
9	特別損益	▲195	+1,042	
10	税コスト	▲5,131	▲1,394	
11	親会社株主純利益	11,780	+2,150	+180
12	東証基準ROE	8.0%	+1.0%	
13	株主資本ROE	10.8%	+1.6%	

- **連結粗利益** (為替影響*1:+410)
国内外における預貸金収益の増加に加え、資産運用・決済ファイナンスビジネスの好調、国内ホールセールビジネスの手数料収入増加等により低採算アセットの売却損 (▲560) を計上するも増益
- **営業経費** (為替影響*1:▲190)
インフレ影響 (▲480) はあるも、適切な経費コントロールの結果、経費率は大幅に改善
- **持分法投資損益** (為替影響*1:±0)
SMBCACにおける保険金受領 (450) があった一方、ベトナムVPBank・FE Creditの減損 (▲1,350) により減少
- **与信関係費用**
米国の関税政策を端緒とする景気後退リスクに備えてFWL引当 (▲900) を計上したことに加えて、OTO/SOF連結化等に伴い海外銀行現法でも増加
- **株式等損益**
政策保有株式の削減加速によって売却益が増加 (4,850、YoY+2,050)
- **その他**
過払債務に対する抜本的処理*2として、利息返還損失引当金を一括計上 (▲1,400、YoY▲1,200)
- **特別損益**
23年度に計上した貨車リース事業売却損の剥落 (+1,080)

*1 BC海外支店PL (取引日レート)・海外現法PL (期末日レート) 等の為替変動影響

*2 4QにSMCCで▲400を計上

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	24年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		22,566	+3,714	
2 うち資金利益		16,513	+4,853	
3 うち投資信託解約損益		840	+632	
4 国内		8,479	+2,387	
5 海外		8,034	+2,466	
6 うち役務取引等利益		5,458	+161	
7 国内		2,518	+33	
8 海外		2,940	+128	
9 うち特定取引利益+その他業務利益		560	▲1,305	
10 うち国債等債券損益		▲552	▲97	
11 経費		▲10,722	▲883	
12 業務純益		11,844	+2,831	+1,644
13 与信関係費用		▲1,508	▲545	▲1,058
14 株式等損益		4,861	+2,502	
15 その他臨時損益		▲316	▲311	
16 当期純利益		10,686	+3,059	+286

大口の子会社
配当
(+1,450)
⇒連結消去

SMBC以外の主要グループ会社

(左: 24年度実績、右: 前年比)

(億円)	SMBC日興 ^{*1}		SMCC ^{*2}	
業務粗利益	5,206	+487	8,184	+181
経費	▲4,353	▲341	▲5,690	▲132
業務純益	853	+146	1,828	▲65
当期純利益	727	+151	▲643	▲854

(特殊要因除き)^{*3}

(持分法適用)

	SMBC信託		三井住友DS ^{*4} 50%		SMFL ^{*5} 50%	
業務粗利益	722	▲6	497	+73	3,059	+142
経費	▲426	▲19	▲363	▲31	▲1,403	▲128
業務純益	296	▲25	134	+42	1,777	+48
当期純利益	223	▲35	58	+15	1,339	+55

*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース *2 SMBCCFの計数を含む

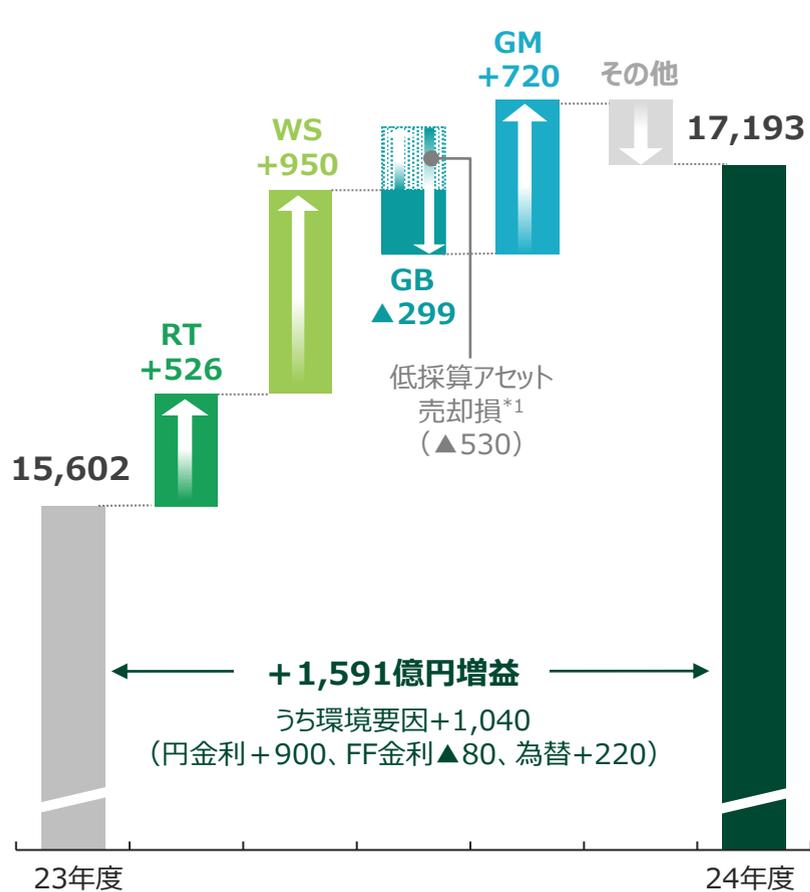
*3 FE Creditのれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字

*4 SMBCグローバル・インベストメント&コンサルティングの計数を含む *5 内部管理ベース

連結業務純益／親会社株主純利益の内訳

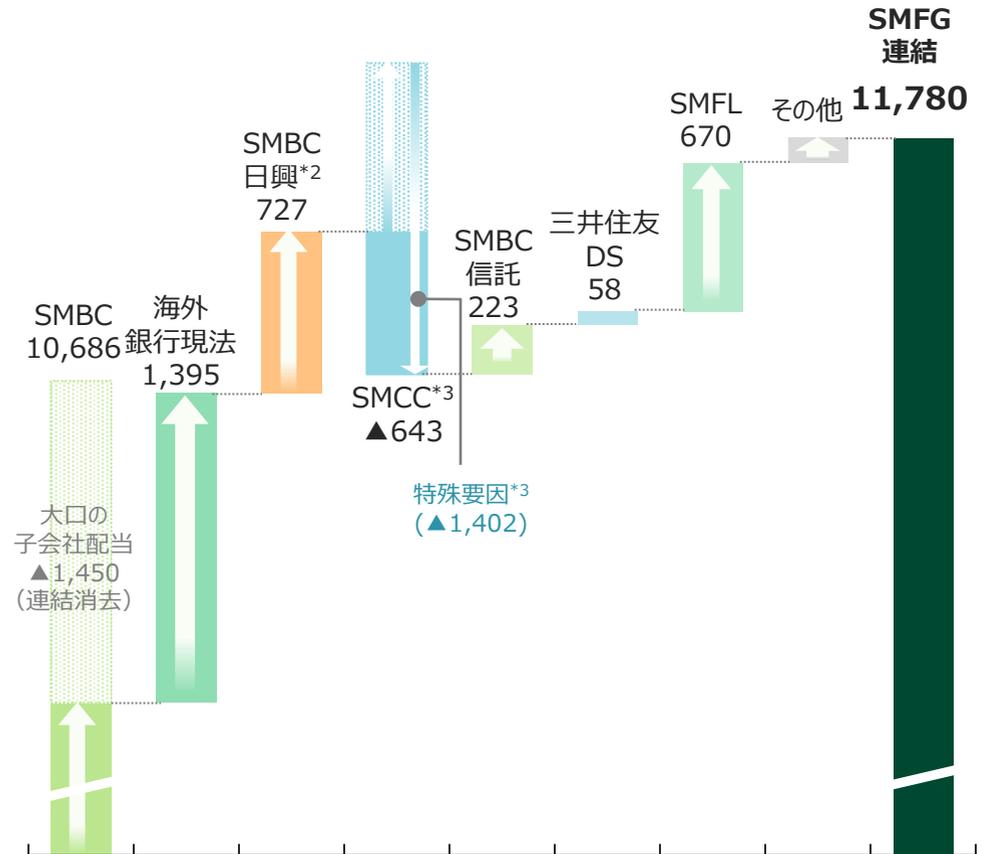
連結業務純益（前年比）

(億円)



親会社株主純利益（エンティティ別）

(億円)



*1 財務会計上▲560億円から為替影響を除いた▲530億円をGB事業部門に賦課

*2 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsの利益を含む内部管理ベース

*3 SMBCCFの計数を含む (FE Creditののれん減損、過払債務の抜本的処理影響、SMBCFSとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除けば759億円)

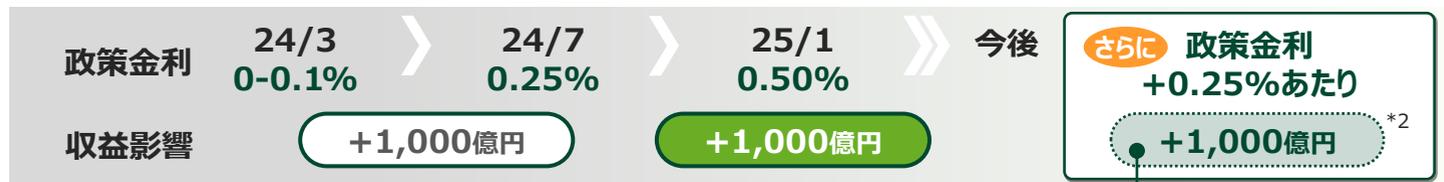
25年度の金利上昇影響は、足元の長期金利低下の影響を受けて、前年度比+900億円

円貨B/S 150兆円*1

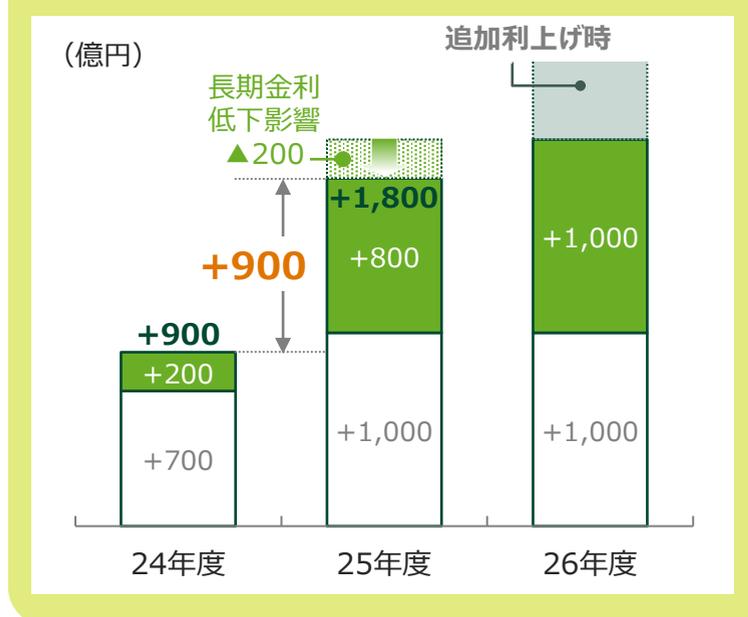
(兆円)



資金利益への影響 (バランスシート不変の前提)



収益の計上時期イメージ



試算の前提

市場連動貸金	+25bps	普通預金	+10bps
短プラ連動	+25bps	定期預金	+15bps
固定貸金	+25bps		
国債	+25bps		
日銀当預	+25bps		

環境も注視しつつ、ALMにおける
国債のポジション再構築を検討

*1 25/3末 *2 長期・短期金利ともに+25bpsずつ上昇の想定

資金利益は、国内外の貸金収益が残高増加・利回り改善により増益
 特定取引+その他業務利益は海外低採算アセットの売却損を主因に減益

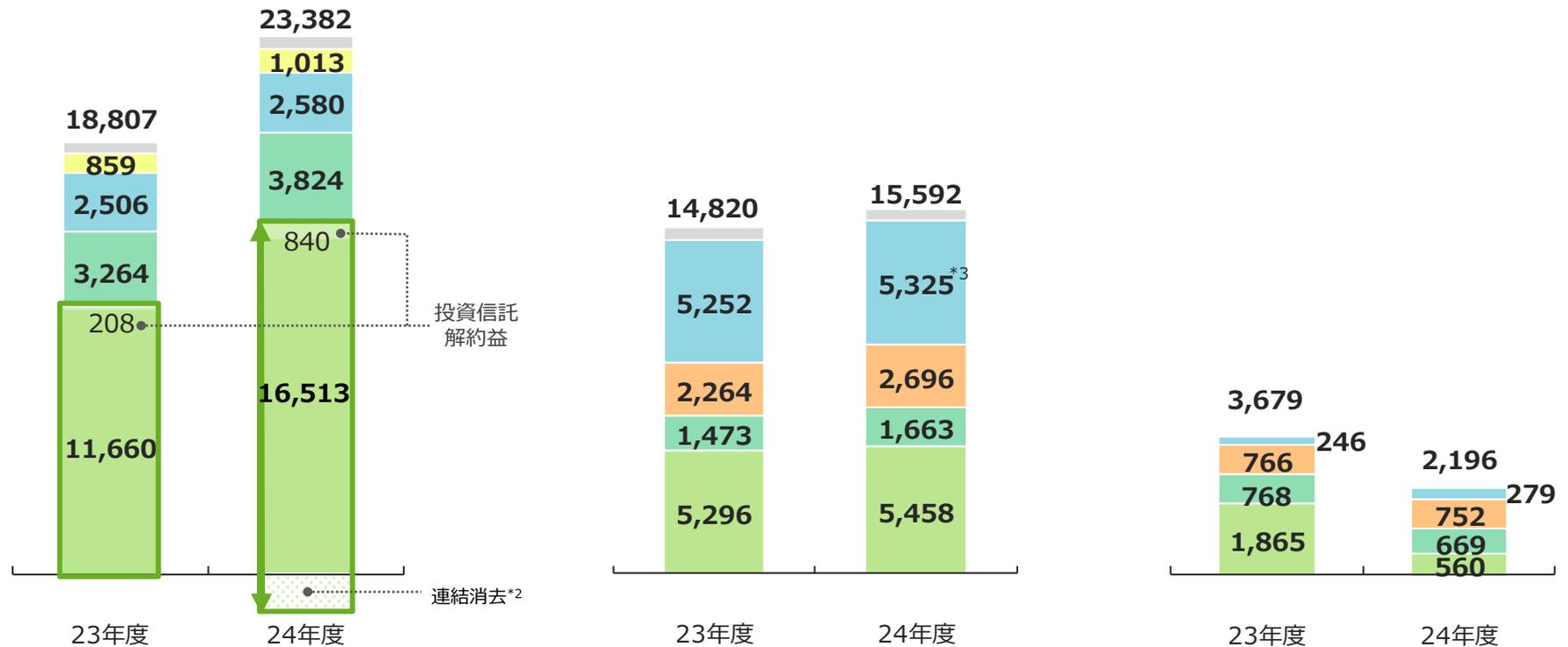
資金利益

役務取引等利益

特定取引+その他業務利益

■ SMBC ■ 海外銀行現法 ■ SMBC日興 ■ SMCC*1 ■ SMICC ■ その他

(億円)



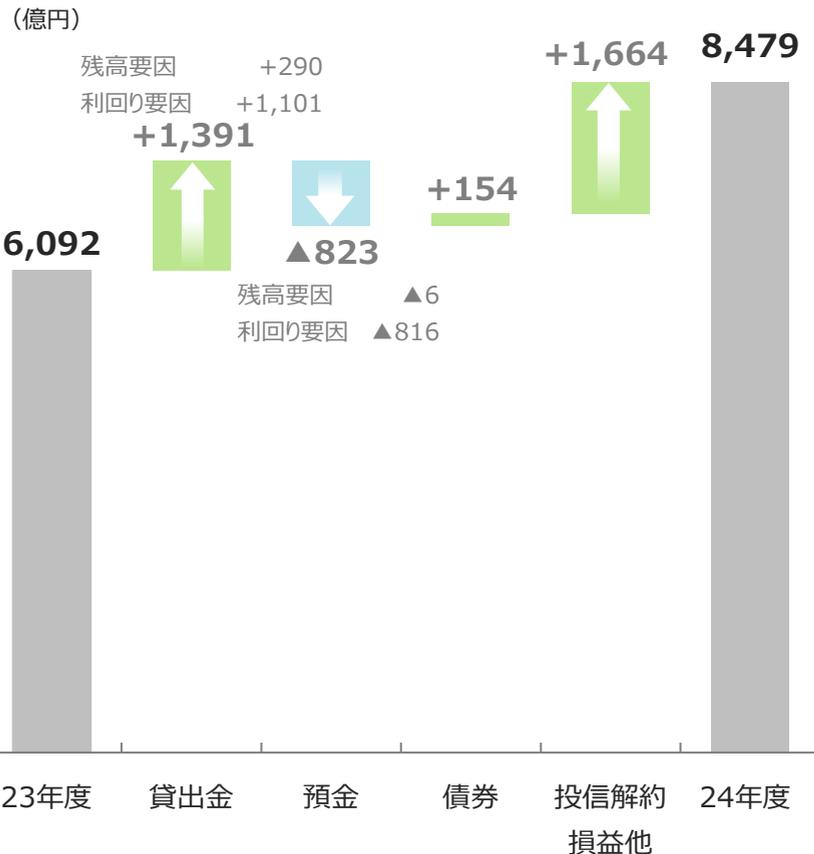
*1 SMBCCFの計数を含む *2 一過性の子会社配当（1,450億円）を含む

*3 集計方法の変更により294億円減少影響あり

(参考) 資金利益の増減要因 (BC単体)

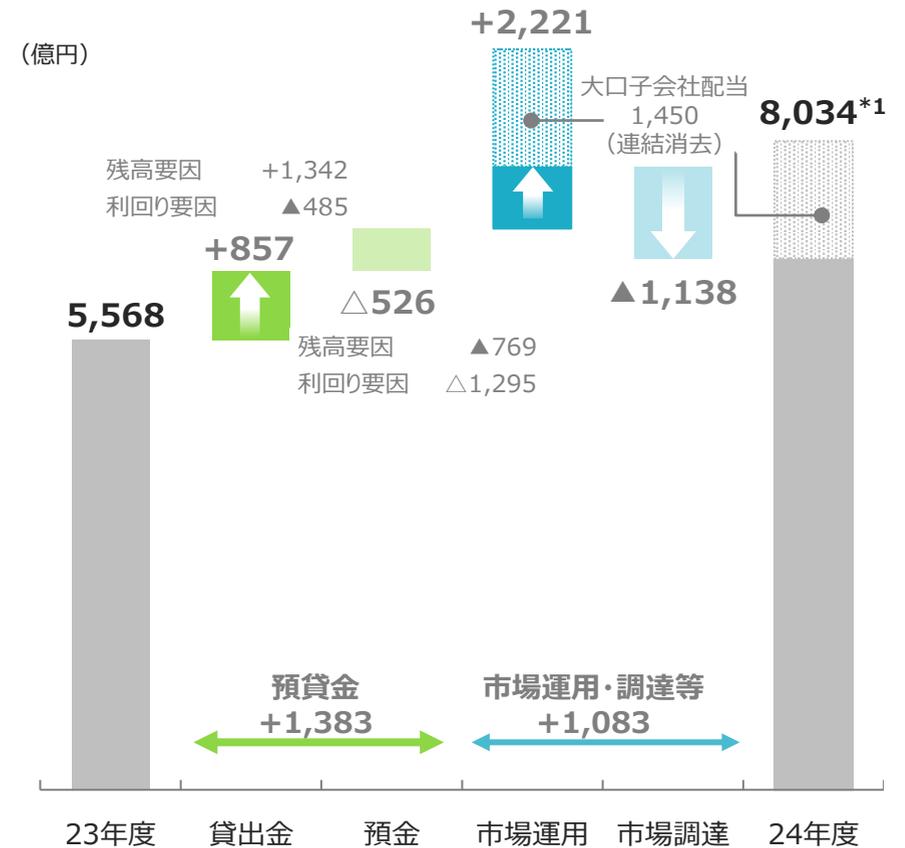
国内

- 市場金利上昇による預貸金利回り改善と貸出金の残高増加により、預貸金収益はプラス
- 好調な株価や政策金利引上げを背景に投資信託解約益等も増加



海外

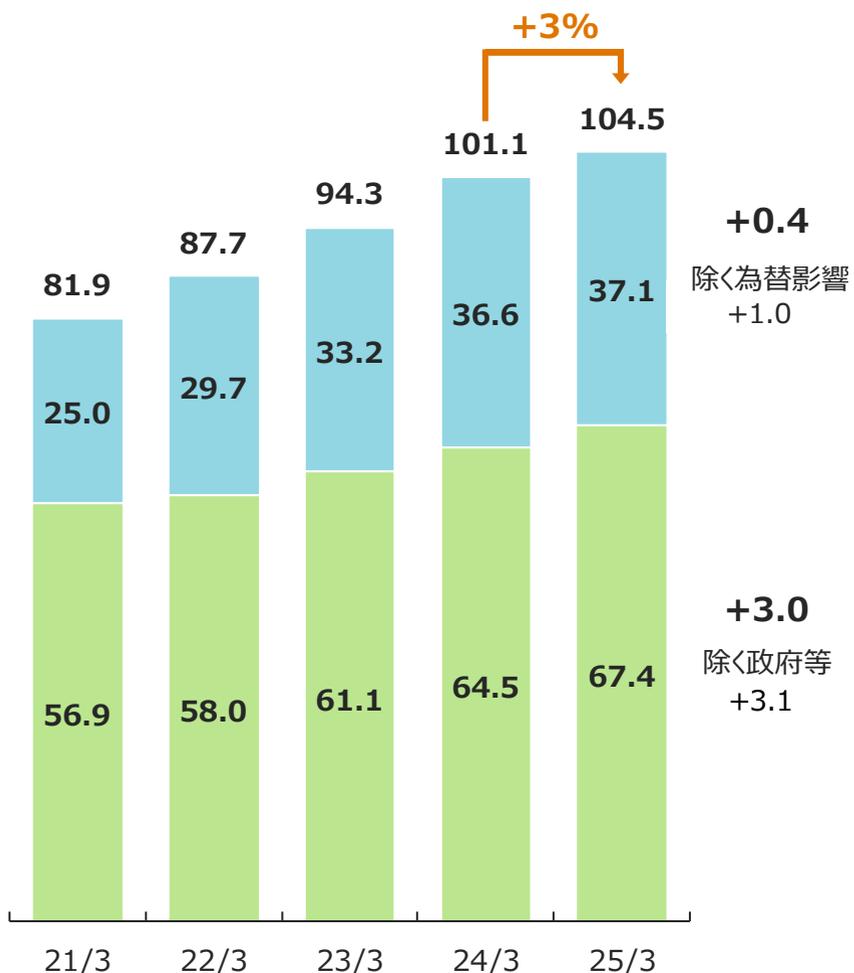
- 利下げの影響に加え、外貨預金における採算性重視の運営により、預貸金収益はプラス



*1 一過性の子会社配当 (1,450億円) を含む

貸出金残高

(兆円) ■ 国内店 ■ 海外店および特別国際金融取引勘定



国内預貸金利回差

(%)	24年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	1.02	+0.18	0.94	1.09
預金等利回	0.06	▲0.06	0.03	0.09
預貸金利回差	0.96	+0.12	0.91	1.00

(参考) 政府等向け貸出金控除後

貸出金利回	1.04	+0.18	0.97	1.12
預貸金利回差	0.98	+0.12	0.94	1.03

期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	24年度	前年比*4	24年度	前年比
国内貸出	62.2	+2.0	0.70	+0.01
除く政府等・SMFG向け	59.7	+2.2	0.73	+0.01
うち大企業	22.3	+1.5	0.59	+0.01
中堅・中小企業	22.3	+0.9	0.65	+0.01
個人	12.2	+0.2	1.21	▲0.03
GB運用資産 (億ドル) *3	3,497	+71	1.34 *5	+0.11 *5

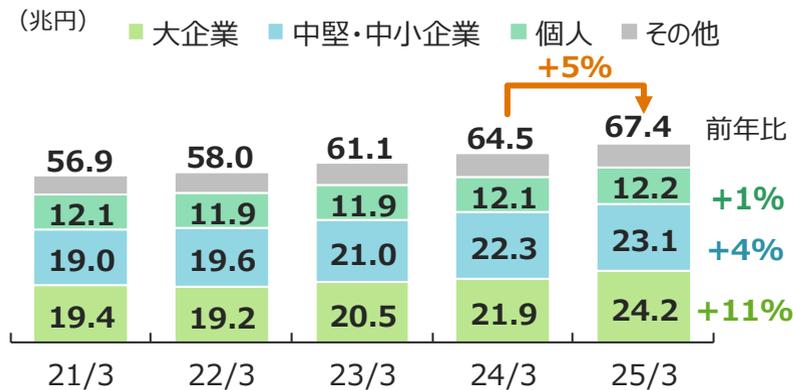
*1 BC単体 *2 内部管理ベース

*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計。資金コスト対比のスプレッドを記載

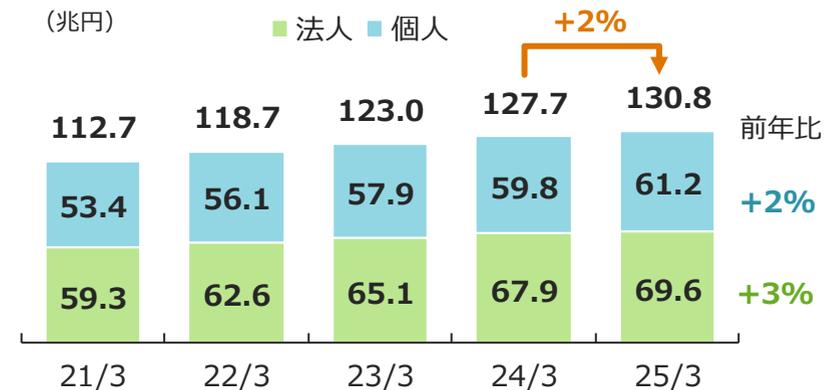
*4 為替影響等調整後ベース *5 24年度より集計方法を変更、前年比も遡及反映を実施

活発な資金需要を捉え貸出金残高は堅調に推移、特に、大企業は大口案件の捕捉もあり大幅に増加
スプレッドは、大企業は大口案件の影響で低下するも、採算性重視の運営で中堅・中小企業は上昇トレンド

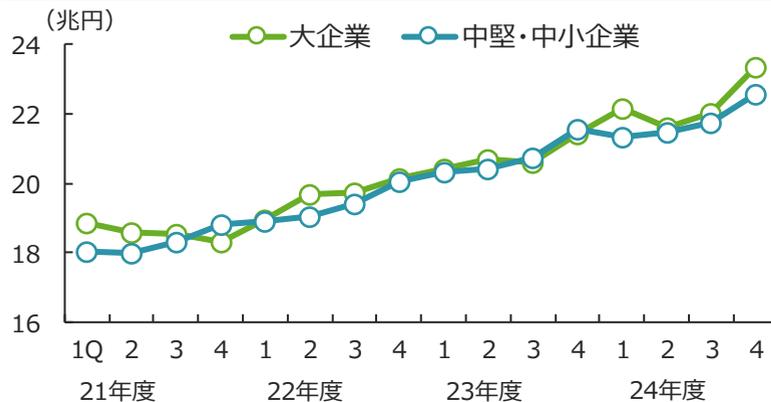
貸出金残高*2



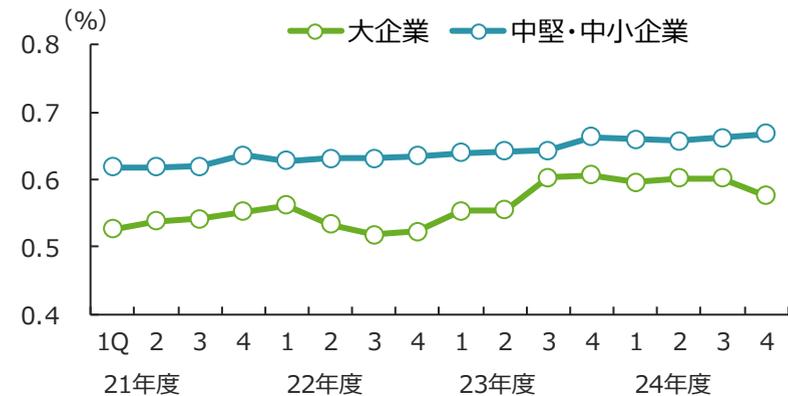
預金残高



法人向け平均貸出金残高*2,3



法人向け貸出金スプレッド*2,4

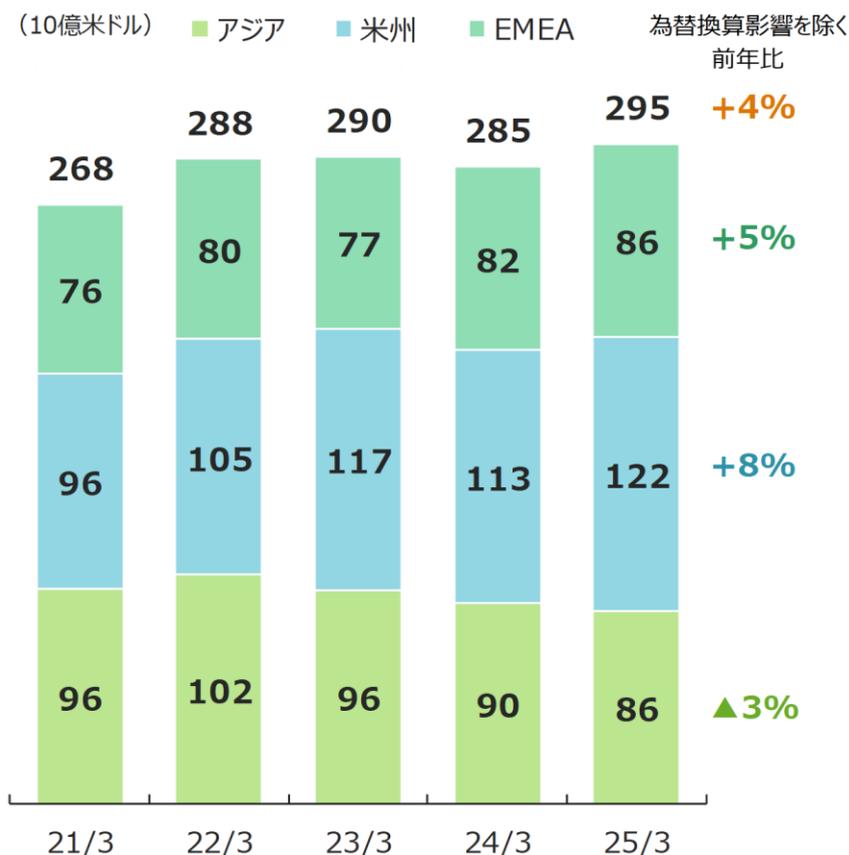


*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

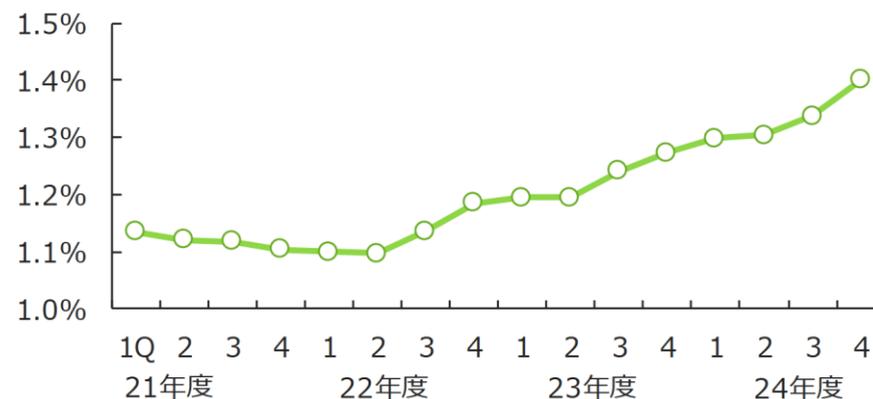
利下げの影響により欧米を中心に貸出金残高は増加

低採算アセットの削減と高採算案件への新規取組を通じてスプレッドも上昇

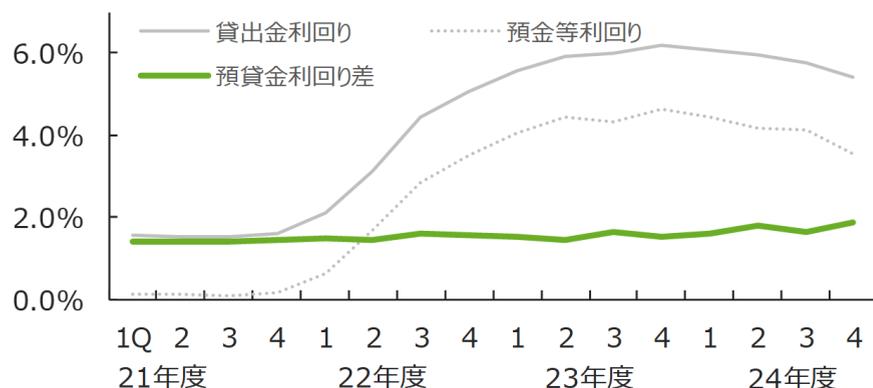
貸出金残高



貸出金スプレッド*2,3

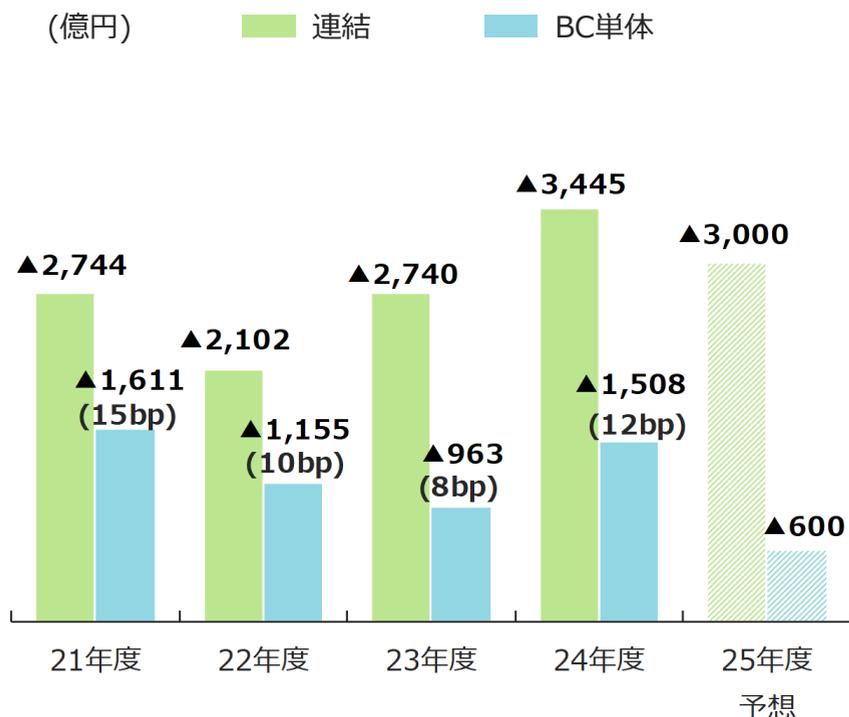


預貸金利回り差



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 ストックベース
*3 24年度より集計方法の変更、遡及反映を実施

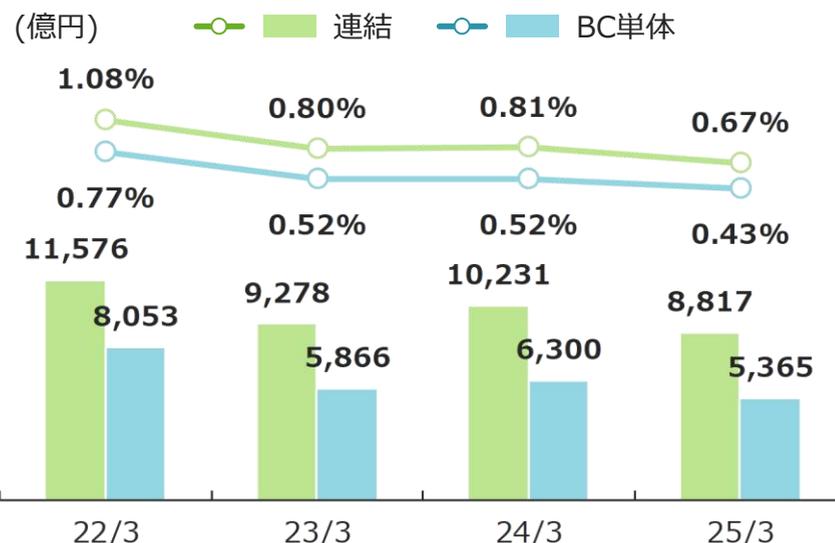
与信関係費用



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	24年度	前年比
SMCC	▲ 1,160	▲ 60
うちSMBCCF	▲ 590	▲ 10
海外銀行現法	▲ 800	▲ 230
SMICC	▲ 310	▲ 70

不良債権比率*1・残高



不良債権内訳 (連結) *2

	(億円)		
国内	5,587	6,511	4,554
アジア	2,197	2,099	1,749
米州	677	845	1,175
EMEA	816	776	1,339

その他要注意先 (除く要管理債権)

	(兆円)		
BC単体	1.8	1.8	1.7

総与信未残

	(兆円)		
連結	116	126	131
BC単体	113	120	123

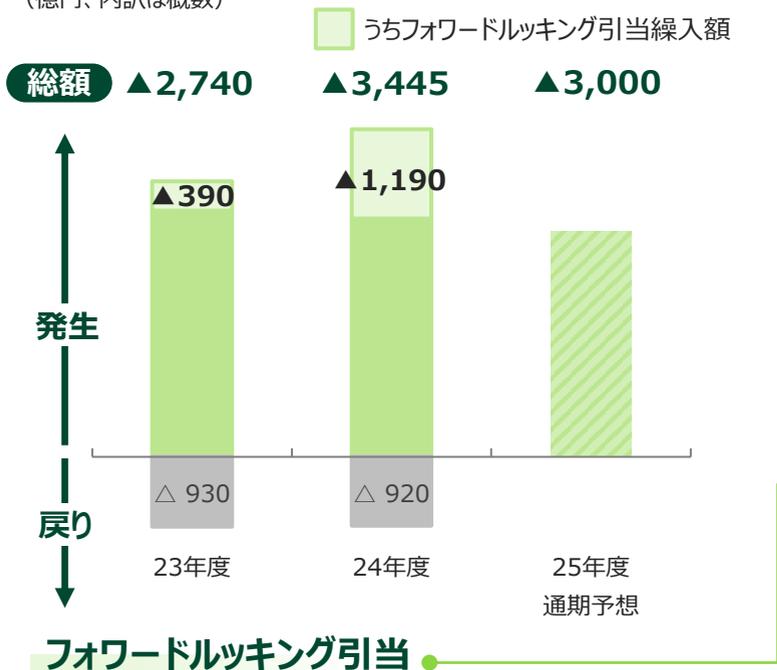
*1 不良債権比率 = 銀行法および再生法に基づく債権残高 (除く正常債権) / 総与信

*2 内部管理ベース

景気後退リスクの影響を受けやすい業種に対しては、24年度に予防的な引当を実施
国内外でのリテールビジネス業容拡大も踏まえ、25年度の与信関係費用は3,000億円の見込み

与信関係費用とフォワードルッキング引当

(億円、内訳は概数)



- 米国の関税政策や、金利高止まりを端緒とする景気後退リスクに備えた引当▲900を4Qに計上
- その他、ロシア関連のエクスポージャーへも引当を計上し、通期の繰入は▲1,190

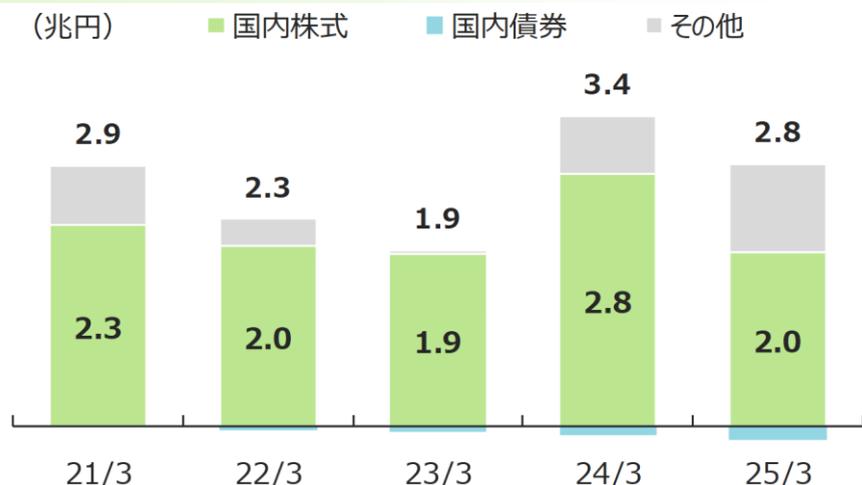
		エクスポージャー 25/3末残高*1	投資適格 比率	デフォルト先 比率
輸出入業種	国内輸出業種	16.7兆円	8割	1.3%
	海外輸出業種 (米国除く)	7.3兆円	6割	0.7%
	米国輸入業種	5.4兆円	7割	0.3%
米国不動産		3.4兆円 うち、オフィス：0.3兆円	7割	0.1%
LBO		3.4兆円	2割	1.9% 平均スプレッドは 3%と高採算

■ その他有価証券の内訳（連結）

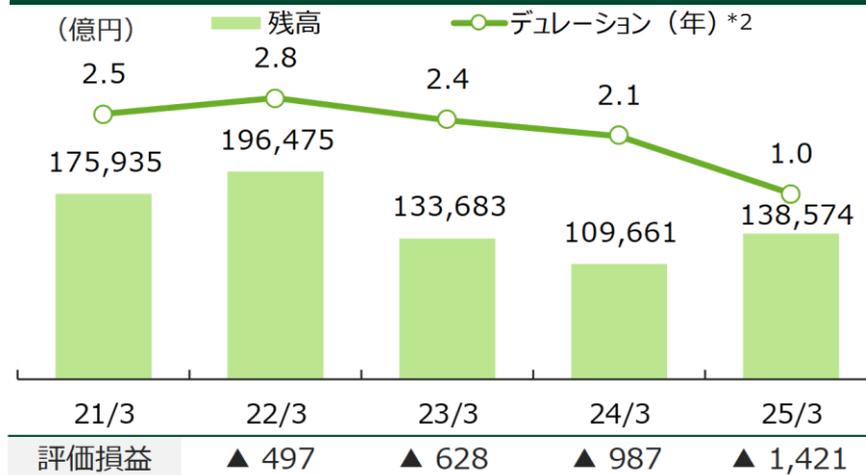
(億円)	残高		評価損益	
	25/3末	24/3末比	25/3末	24/3末比
満期保有目的	2,744	+403	▲ 62	▲ 48
その他有価証券	397,768	+36,440	28,060	▲ 5,871
国内株式	30,452	▲ 10,746	19,609	▲ 8,761
国内債券	138,935	+31,331	▲ 1,448	▲ 447
うち国債	111,805	+36,332	▲ 524	+24
その他	228,381	+15,855	9,899* ¹	+3,337
うち外債	174,247	+5,885	▲ 4,491	+2,415

ヘッジ取引も活用し、リスク量はコントロール

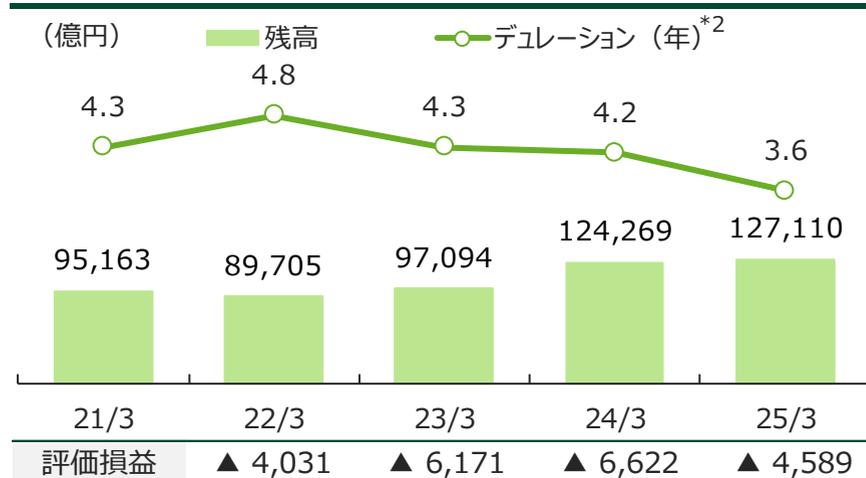
■ 評価損益の推移



■ 円債（BC単体）



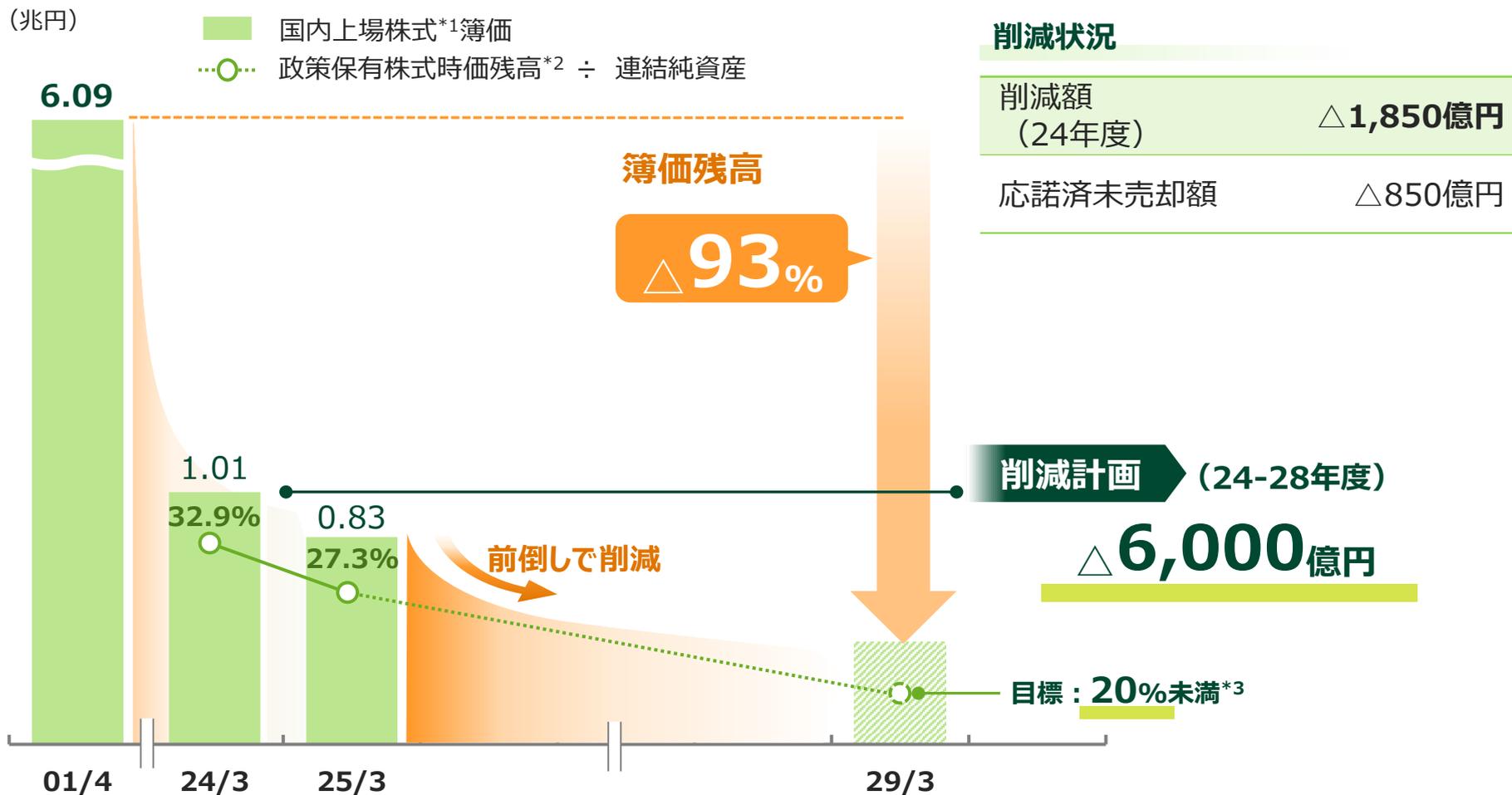
■ 外債（BC単体）



*1 外国債券との差額は外国株式等 *2 内部管理ベース。ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含まず

大口の売却案件もあり、24年度は△1,850億円の削減を実現

25年度も、標準進捗（年間△1,200億円）以上の削減を目指して顧客との交渉を継続



*1 20/3末以降の業務提携目的の出資を除く *2 有価証券報告書に記載される「みなし保有株式」の残高を含む

*3 25/3末の日経平均株価@35,618円の前では16%程度

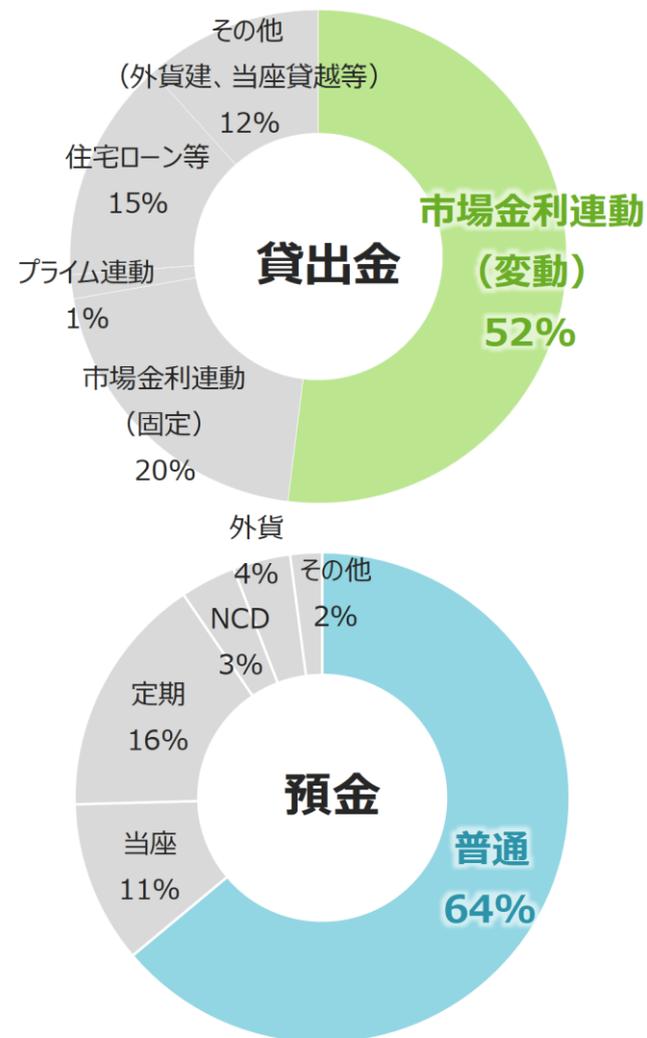
連結B/S

() 内は24/3末比

<p style="text-align: center;">貸出金</p> <p style="text-align: center;">111.1兆円 (+4.1兆円)</p> <p style="text-align: center;">国内貸出金*1 67.4兆円</p>	<p style="text-align: center;">預金</p> <p style="text-align: center;">188.7兆円 (+9.2兆円)</p> <p style="text-align: center;">預貸率 58.9%</p> <p style="text-align: center;">国内預金*1 130.8兆円</p> <p style="text-align: center;">譲渡性預金 (NCD) 17.2兆円</p>
<p style="text-align: center;">有価証券</p> <p style="text-align: center;">40.8兆円 (+3.6兆円)</p> <p style="text-align: center;">国債 11.2兆円</p> <p style="text-align: center;">外国債券 17.4兆円</p>	<p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: center;">102.8兆円 (+1.8兆円)</p>
<p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: center;">154.4兆円 (+3.3兆円)</p> <p style="text-align: center;">現預金 75.6兆円</p> <p style="text-align: center;">日銀当座預金*1 55.9兆円</p>	<p style="text-align: center;">その他</p> <p style="text-align: center;">102.8兆円 (+1.8兆円)</p>
<p style="text-align: center;">純資産</p> <p style="text-align: center;">14.8兆円 (+0.0兆円)</p>	

総資産 306.3兆円 (+11.0兆円)

預貸金の構成比 (BC単体) *2



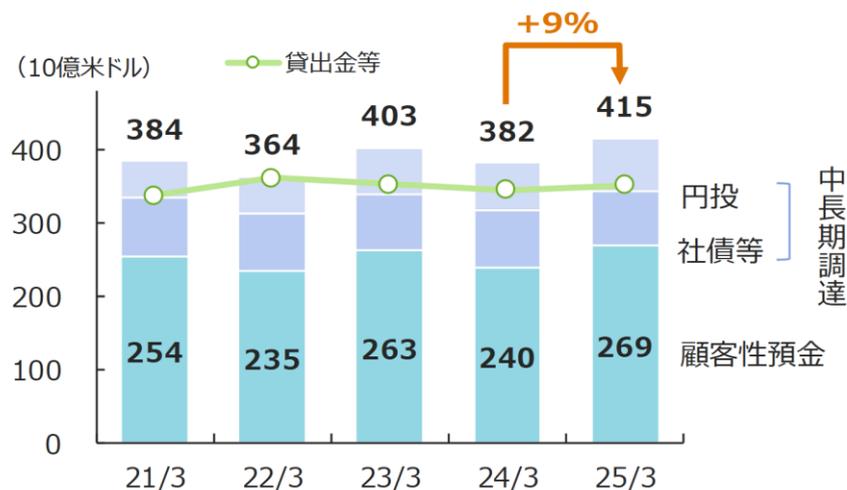
外貨B/S *1,2

(10億米ドル、()内は24/3末比)

貸出金	顧客性預金 (含む中銀預金)
352 (+7)	269 (+29)
その他	中長期調達 (社債、円投等)
190 (+52)	146 (+4)
外債、NCD	CD/CP
91 (+7)	98 (+16)
	インターバンク (含むレポ)
	120 (+17)

資産・負債 633 (+66)

外貨ファンディング



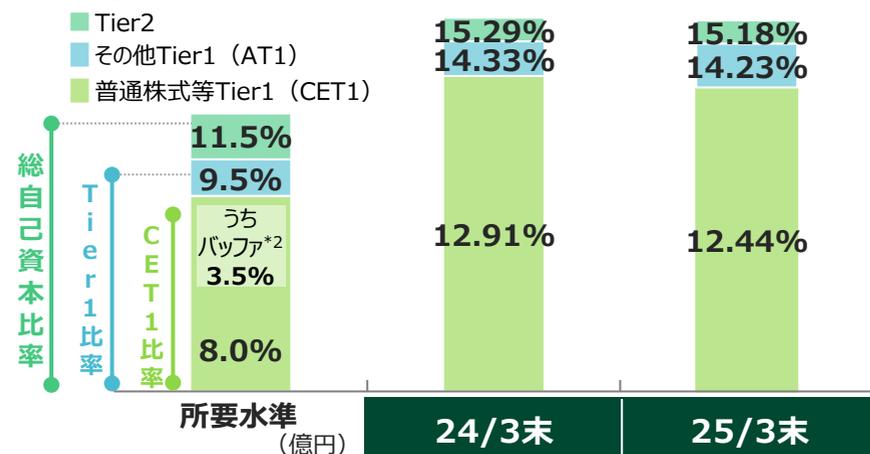
(参考) 外貨金利の変動影響

預貸金

- 貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動
- 一部、金利感応度の低い流動性預金によって外貨金利±1.0%で資金利益±200億円

自己資本比率(規制基準)^{*1}

規制基準



所要水準 (億円)	24/3末	25/3末
総自己資本	141,979	141,441
Tier1資本	133,116	132,588
うちCET1資本	119,926	115,851
Tier2資本	8,863	8,853
リスクアセット	928,486	931,171

バーゼルⅢ最終化基準

CET1比率	10.9%	10.7%
除くOCI	9.9%	10.2%
CET1資本 ^{*3} (兆円)	10.2	10.4
リスクアセット ^{*3} (兆円)	102.3	101.6

その他の規制比率

	25/3末	所要水準
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	23.61%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.60%	7.10%
レバレッジ比率	5.01%	3.7%
LCR (24年度4Q平均)	137.8%	100%

*1 バーゼルIII最終化は24/3末より段階適用開始。29/3末に完全実施される予定

*2 資本保全バッファ-2.5%+G-SIBsバッファ-1.0%。カウンターシクリカルバッファ (CCyB) は勘案せず

*3 バーゼルIII最終化・除くOCI

事業部門別実績①

■ リテール

- 金利上昇に伴う預金収益増加と、好調な資産運用・決済ファイナンスビジネスにより業務粗利益・業務純益ともに増加
- 過払債務の抜本的処理を除いた当期純利益は増益で、ROCET1も改善

(億円)	24年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	13,773	+1,189
預貸金収益 ^{*2}	1,564	+417
資産運用ビジネス	3,259	+284
決済ビジネス	5,500	+310
コンシューマーファイナンス	3,026	+140
経費	▲ 11,103	▲ 675
経費率	80.6%	△0.4%
ベース経費	▲ 7,454	△ 65
業務純益	2,738	+526
与信関係費用	▲ 1,163	▲ 40
当期純利益	▲ 244	▲ 742
過払影響除く	1,032	+535
ROCET1 ^{*3}	8.6%	+3.1%
リスクアセット (兆円)	13.6	+0.6

■ ホールセール

- 貸出金増加と預貸金利回り差改善により預貸金収益は大幅に増加、コーポレートアクションの活発化により証券ビジネスも好調
- 政策保有株式の売却益もあり、当期純利益は大幅増益、ROCET1も大幅に向上

(億円)	24年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	9,313	+1,054
預貸金収益	4,211	+799
外為・為替手数料	1,416	+59
SMBC シンジケーション	600	+116
ストラクチャードファイナンス	401	▲ 70
不動産ファイナンス	189	+32
証券	851	+157
経費	▲ 3,281	▲ 215
経費率	35.2%	▲0.3%
ベース経費	▲ 2,990	▲ 94
業務純益	7,292	+950
与信関係費用	▲ 373	△ 77
株式等損益	4,364	+1,866
当期純利益	8,016	+2,036
ROCET1	21.2%	+5.3%
リスクアセット (兆円)	35.3	+0.4

*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 コンシューマーファイナンスを除く

*3 過払債務の抜本的処理影響を除く

事業部門別実績②

Plan for
Fulfilled Growth

■ グローバル

- 高採算アセットの積上げにより預貸金収益は増加も、インフレや規制対応コストを主因に経費率は悪化
- 低採算アセットの売却損やOTO/SOF連結等による与信関係費用増加はあるも、当期純利益は貨車リース売却損剥落で増益

(億円)	24年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	13,449	+444
預貸金収益	6,768	+279
ローン関連手数料	2,392	▲ 106
証券	745	▲ 79
経費	▲ 9,033	▲ 1,059
経費率	67.2%	▲ 6.0%
ベース経費	▲ 7,952	▲ 654
持分法投資損益	1,143	+254
業務純益	5,920	▲ 299
与信関係費用	▲ 1,521	▲ 734
当期純利益	3,337	+53

ROCET1 ^{*2}	7.7%	+0.6%
リスクアセット (兆円)	50.3	+1.1

■ 市場

- ボラティルな環境の中でも、機動的なポートフォリオ運営によりリスク量をコントロールして着実にバンキング収益を蓄積
- S&Tビジネスも、顧客ニーズを捉えたソリューション提案でフローを捕捉し、業務粗利益・当期純利益ともに増加

(億円)	24年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	6,366	+906
SMBC	4,046	+722
SMBC日興	1,454	▲ 51
経費	▲ 1,960	▲ 204
経費率	30.8%	△ 1.4%
ベース経費	▲ 1,135	▲ 57
業務純益	4,745	+720
当期純利益	3,306	+489

ROCET1 ^{*3}	20.9%	+1.9%
リスクアセット (兆円)	6.5	▲ 0.9

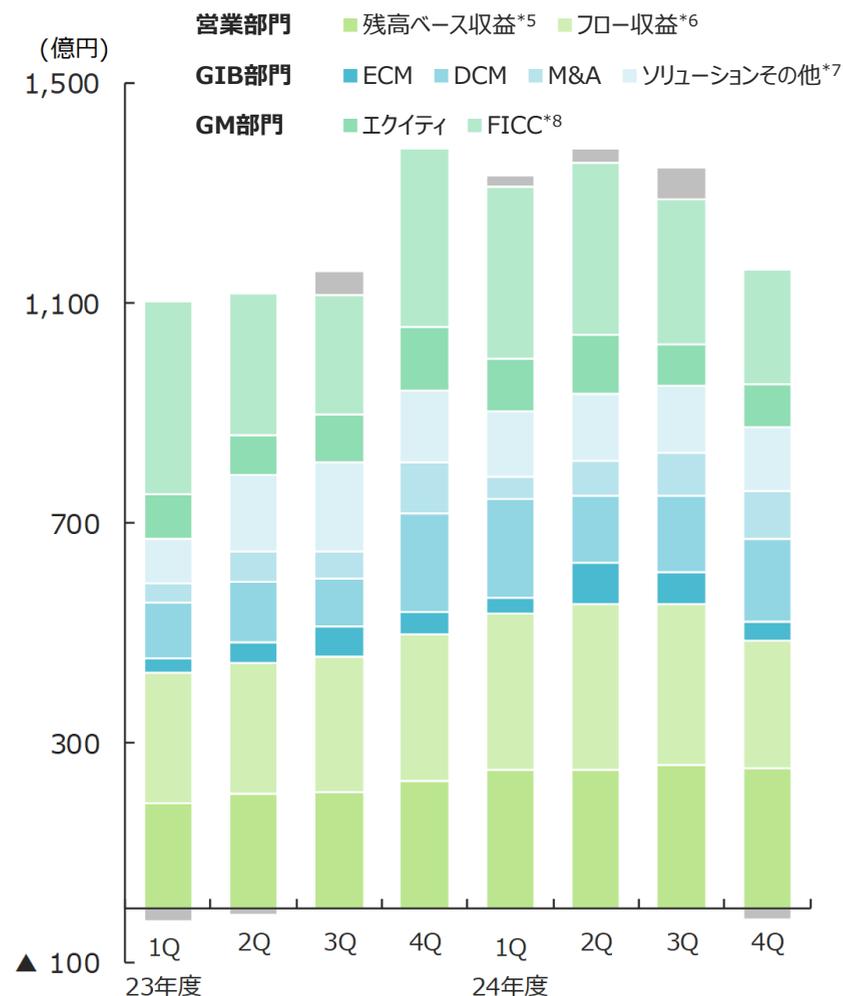
*1 内部管理ベース（為替影響等調整後） *2 低採算アセットの売却損影響を除く

*3 バンキング勘定の金利リスク見合いを含む

業績

(億円)	23年度	24年度	前年比
純営業収益	4,735	5,205	+470
販売費・一般管理費	▲4,019	▲4,353	▲334
営業利益	716	852	+136
うち営業部門	101	301	+200
GIB部門*2	218	275	+57
GM部門*3	455	269	▲186
経常利益	802	905	+103
当期純利益	576	727	+151
預り資産残高*4 (兆円)	82.7	81.0	

純営業収益



*1 SMBC日興アメリカおよびSMBC Capital Marketsなどの利益を含む内部管理ベース

*2 グローバル・インベストメント・バンキング部門 *3 グローバル・マーケッツ部門 *4 SMBC日興単体

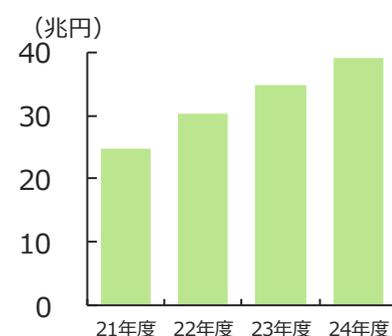
*5 投資信託・保険の代行手数料、FW報酬等 *6 株式委託手数料等

*7 バランスシートやデリバティブを活用したソリューションビジネス等 *8 Fixed Income, Currency and Commodities

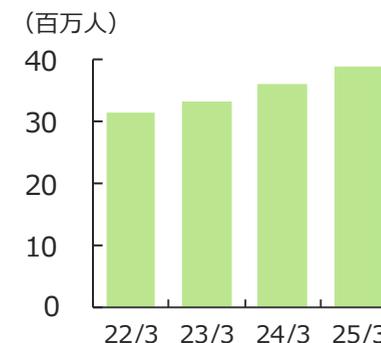
業績

(億円)	23年度	24年度	前年比
営業収益	9,017	9,681	+664
うち買物手数料	2,284	2,578	+294
ファイナンス	3,064	3,260	+195
うちSMBCCF	1,470	1,566	+97
信販・収納代行	811	817	+7
信用保証収益	774	832	+58
営業費用	▲7,858	▲9,824	▲1,966
うち貸倒費用	▲1,098	▲1,218	▲121
うちSMBCCF	▲540	▲638	▲98
利息返還費用	▲230	▲1,415	▲1,185
債務保証費用	▲160	▲81	△79
経常利益	576	▲786	▲1,361
うち営業外収益	12	61	+49
営業外費用	▲595	▲704	▲109
親会社株主純利益	212	▲643	▲854
特殊要因影響除く*1	672	759	+87
不良債権比率*2	10.04%	10.11%	
利息返還損失引当年数*2	4.0年	10.4年	

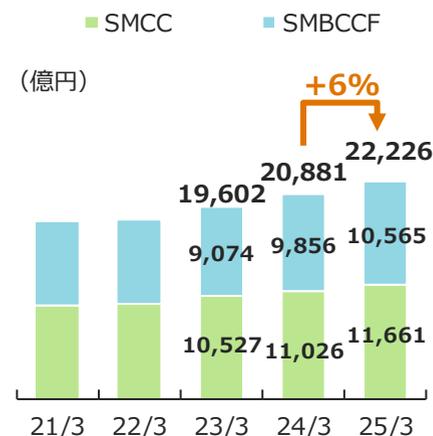
買物取扱高



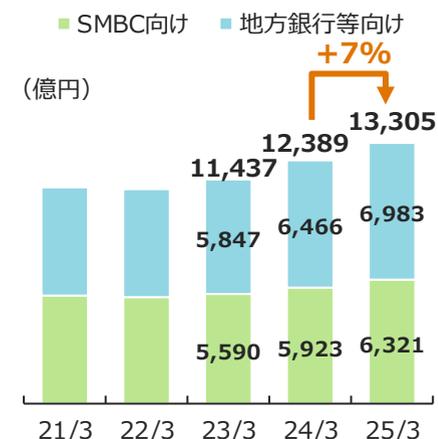
会員数



ファイナンス残高*3



保証残高*2



*1 過払債務の抜本的引当て、FE Creditのれん減損、SMBCCFとの合併に係る抱合せ株式消滅差益を除いた数字

*2 SMBCCFのみ *3 SMBCCF再編影響を遡及反映

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有する有価証券の時価の下落、不良債権残高および与信関係費用の増加、当社グループの国内外におけるビジネス戦略が奏功しないリスク、提携・出資・買収および買収後の経営統合が奏功しないリスク等です。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」について、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	24/3末	25/3末
1ドル	151.33円	149.53円
1ユーロ	163.24円	162.05円

為替レート（期中平均レート）

1ドル	145.31円	152.57円
1ユーロ	157.72円	163.65円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ (持株会社)
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
SMICC	SMFG India Credit Company
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、 SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス